

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	2050104
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業(予算)名	国際交流事業
---------	--------

総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち						
	施策	施策5 多文化共生と国際交流の推進						
	施策の展開	(1) 国際交流の推進						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	12
関連計画・根拠法令等	富里国際交流協会補助金交付要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
		単年度繰返し						

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	本市は成田空港に隣接する環境から、在住外国人住民が数多く在住している。在住外国人の増加や地域社会の国際化に対応するため、地域における国際交流活動をより活発に展開していく必要がある。また、平成29年度の台湾頭份市との友好都市締結を広く市民に周知し、今後の両市の交流を発展に寄与する事業を展開していくことが必要である。						
	対象 (誰・何を)	在住外国人、市民						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	平成29年度の台湾頭份市との友好都市締結や市内における地域の国際化の進展に対して、各関連・関係団体との連携を適切に行い、様々な分野における国際交流事業を実施する。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用（富里国際交流協会への補助金交付）						
	事業手法 選択の理由	市民団体である富里国際交流協会との連携事業は、地域のニーズや事業の費用対効果、更には協働のまちづくりを目指す本市の施策目標に合致し、最適な手法であると考えたため。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	富里国際交流協会をはじめとして、各関係団体との連携による事業の実施。				

指標	単位	実績値	目標値			指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
国際交流イベント参加者数	人	800	850	900	950	地域の国際化に伴い、国際交流に対する需要が増している現状から、国際交流事業に関わるイベント参加者数を図ることで、ニーズに合った事業が展開できているか検証できるため。
富里国際交流協会会員数	人	250	250	250	250	国際交流事業を発展・継続するために必要な担い手の確保に必要な組織の発展のため。
台湾頭份市との交流事業数	回	—	1	1	1	友好都市を継続・発展していくために定期的に交流事業を開催する必要があるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
国際交流事業	総務部	企画課	企画統計班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	国際交流イベント参加者数	人	—	—	850		900		
	富里国際交流協会会員数	人	—	—	250		250		
	台湾頭份市との交流事業数	回	—	—	1		1		
第三次実施計画	活動指標*	国際交流イベント数	回	5	7	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	国際交流イベント参加者数	人	800	1,087	—	—	—	—
		富里国際交流協会会員数	人	250	192	—	—	—	—
		台湾頭份市との友好都市締結	—	締結	締結	—	—	—	—

* 活動指標: 事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標: 達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	活動指標及び成果指標にも表れているとおり、地域の国際化に対応するために、多岐にわたる事業を実施している富里国際交流協会への様々な面での協力・支援により、イベント参加者実施数及び参加者数が増加しているため。 また、台湾頭份市との友好都市交流協定締結は、市民の国際意識の醸成につながると考えるため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	地域の国際化が進み、市においても在住外国人が増加し、友好都市締結も行われたことから、市民の国際化に対する意識は更に高まっていくものとする。 今後も富里国際交流協会に対する様々な面での支援・連携を可能な限り継続し、民間レベルでの国際交流事業の発展に努めるとともに、台湾頭份市との友好的な関係を継続していくために、交流事業を実施していく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	2050204
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分

継続

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業(予算)名	外国人支援事業
---------	---------

総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち						
	施策	施策5 多文化共生と国際交流の推進						
	施策の展開	(2) 外国人が暮らしやすい環境づくり						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	12
関連計画・根拠法令等	富里市外国人支援窓口設置要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
		単年度繰返し						

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	本市は、成田空港に近接する自治体という環境から、在住外国人が増加傾向にある。したがって在住外国人の日常生活、その他幅広い分野において相談できる窓口の開設が求められている。						
	対象(誰・何を)	在住外国人、市民						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	事業内容: 在住外国人を主として、生活全般に関する相談業務の受付及び案内。 開設日時: 毎週月・金曜日及び第2・第4水曜日の午前9時から正午まで。 外国人支援員: 富里国際交流協会会員の中から推薦を受けたもの、その他条例において定めた者。 平成28年度から在住外国人や市民に対し、利便性の高い窓口を開設することを目的として、外国人支援窓口の移設を行った。今後は現在の窓口の周知等を検討し、より多くの市民にとって利用しやすい環境づくりを目指す。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	国際理解及び語学力等が必要なことから富里国際交流協会から外国人支援窓口支援員を推薦いただき、支援員として委嘱することで、直営でありながら事業運営に必要な人材を必要最小限の経費で実施することが可能であるため。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	富里国際交流協会から外国人支援窓口支援員を推薦いただく。				

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
外国人支援窓口の開設日数	日	118	117	115	120	外国人支援窓口設置要綱に掲げる開設日の総数として試算したため。
相談件数	件	60	70	75	80	後期基本計画として目標とする数値であるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
相談件数	件	10	80	地域の国際化に対応した、誰もが暮らしやすいまちづくりを実現すうで、外国人住民が安心して暮らしていけるよう日常生活に関する相談業務を受付ける窓口として開設する。		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
外国人支援事業	総務部	企画課	企画統計班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	外国人支援窓口の開設日数	日	—	—	117		115		
	相談件数	件	—	—	70		75		
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	外国人支援窓口の開設日	日	118	118	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	外国人支援窓口への相談者数	人	60	20	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	成果指標において判断すると目標達成には至っていないが、市の在住外国人数は増加傾向にあるため、市に在住する外国人に対し、日常生活に関する相談を広く受け、担当部署等に案内をする窓口整備は必要なものとするため。 また、ホームページの多言語化等により、情報共有が可能な環境整備がなされる中であつても、当窓口を必要としている在住外国人がいることも指標における結果から分かるため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業内容の見直し(改善)
		今後の方針の理由及び今後の予定	当窓口は、富里国際交流協会から支援員を推薦していただき、委嘱をし、運営している。そのことに係る費用は、窓口開設において必要最小限であり、協働のまちづくりを体現する施策の一つである。 今後は、更に増加が見込まれる在住外国人のニーズに対応できるよう、支援員とも連携しながら、利用のしやすい環境整備に努めていく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	2060204
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業(予算)名	男女共同参画推進事業
---------	------------

総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち						
	施策	施策6 平和・人権への取組の推進						
	施策の展開	(2) 男女共同参画社会の推進						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等	男女共同参画社会基本法、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	-				-			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	平成25年に策定した富里市男女共同参画計画(第2次)に基づき、様々な取組を推進してきたが、日常生活の様々な場面においては、依然として固定的な性別役割分担意識や行動面での慣習が根強く、意思方針決定の場においても男女格差がある。平成27年8月には、女性活躍推進法が成立し、女性の職業生活における活躍の流れを一層加速させることも求められている。これらを踏まえ、平成29年度に富里市男女共同参画計画(第2次)の改訂作業を行った。							
	対象(誰・何を)	市民							
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	富里市男女共同参画計画(第2次)改訂版に掲げる施策を展開するとともに、各施策の取組が効果的かつ円滑に進行するよう管理を行い、男女共同参画社会の形成を目指す。							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()							
	事業手法選択の理由	あらゆる立場からの視点を取り入れたPDCAサイクルによる進行管理が必要なため。							
	協働の取組	有	協働の取組内容	公募を含めた関係機関代表者で構成する富里市男女共同参画社会づくり懇談会を設置し、市民参加による計画の推進を図る。					

指標	単位	実績値	目標値				指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度		
男女共同参画社会づくり懇談会の開催数	回	3	1	1	1	1	施策の進行管理等の要となる会議であり、PDCAサイクルの確立により各種施策の進捗が図れるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由			
審議会等の女性委員登用率	%	23.2	30	政策・方針決定過程への男女共同参画の促進を図るため			
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由		
		()					
		()					
		()					

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
男女共同参画推進事業	総務部	企画課	企画統計班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度		
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
第四次実施計画	男女共同参画社会づくり懇談会の開催数	回	—	—	1	—	1	—
			—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
第三次実施計画	活動指標*	男女共同参画に関する講演会の回数	回	1	1	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	成果指標*	審議会等の女性委員の登用率	%	30	25	—	—	—
		男女共同参画に関する講演会の参加者数	人	70	53	—	—	—
				—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	活動指標の「男女共同参画に関する講演会の回数」においては、目標値「1」に対して実績「1回」であり、成果指標の「審議会等の女性委員の登用率」においては、目標値「30%」に対して実績「25%」で概ね8割達成であり、成果指標「男女共同参画に関する講演会の参加者数」においては、目標値「70名」に対して実績「53名」で概ね8割達成できたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	平成28年度に実施した男女共同参画社会づくりに向けた市民意識調査の集計結果によると、性差による固定的性別役割分担意識などにおいて、わずかに改善傾向が見られるものの、あらゆる場面において未だに男女共同参画の視点が十分に浸透しているとは言い難い状況にあるため、今後も男女共同参画社会の実現に向けて事業を継続していく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	4010404
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業(予算)名	空港関連事業
---------	--------

総合計画体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち				
	施策	施策1 自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり		施策4 広域との連携				
	施策の展開	(4) 航空機騒音対策の推進		(1) 広域行政の推進				
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律 他							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	○航空機騒音区域に対する適切な対策を実施し、騒音障害の軽減を図る。また、市内共同利用施設(両国・南部・旭)は建設から既に30年前後を経過している施設であるため老朽化が進んでおり、点検や修繕をこまめに実施していく必要がある。 ○成田空港の機能強化に伴う周辺市町の動きが活発化する中で、千葉県が主体となり策定予定の「実施プラン」において、本市の発展につながる地域振興策を検討していくため周辺9市町及び関係団体と更に連携していく必要がある。						
	対象 (誰・何を)	航空機騒音区域の住民及び施設 市民						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	成田空港の更なる機能強化により、騒音区域の変更に伴う対応策や、空港を核とした地域振興策を周辺自治体及び関係団体と共に検討していく。 航空機騒音対策として設置された共同利用施設については、老朽化が進んでいるため点検や補修を随時実施していく。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法 選択の理由	施設の点検関係は法的な必要性があり、空港関係団体への負担金等は要綱等により定められている。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
施設点検数 (法的)	回	6				空港関係施設の適正な維持管理を進めるため
地域振興に係る関係 団体との打合せ回数	回	10				本市にとってより良い地域振興策を推進するため
後期基本計画 における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
新たに広域連携 が図れた事業数	件	0	3	空港を核とした広域連携を図り、地域振興を推進するため		
総合戦略における 指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
成田空港圏自治体連絡協議 会地域振興策検討チームに よる検討回数	回	0 (H26)	54 (累計)	KPI	空港と共生共栄を図り、均衡のとれた地域振興を推進するため	
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
空港関連事業	総務部	企画課	企画統計班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	施設点検数(法的)	回	—	—	6		6		
	地域振興に係る関係団体との打合せ回数	回	—	—	5		5		
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	防音工事等助成の申請	件	1	1	—	—	—	—
		共同利用施設の点検	日	12	12	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	
	成果指標*	防音工事等助成の確定	件	1	1	—	—	—	—
		共同利用施設維持管理費	千円	1,007	915	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	騒音区域の補助事業として、騒防法で対応できない部分を共生財団による助成事業で補助できた。 また、共同利用施設の維持管理について、老朽化が進む中で、利用者への経費削減周知により、光熱水費の削減が図れた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	施設の点検関係は法的な必要性があり、騒音区域住民への補助及び、空港関係団体への負担金等は法又は要綱等により定められているため今後も継続実施していく必要がある。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	5020304
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業(予算)名	公共交通機関推進事業
---------	------------

総合計画体系	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち
	施策	施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備
	施策の展開	(3) 公共交通体系の拡充

予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
------	----	----	---	---	---	---	---	---

関連計画・根拠法令等	道路運送法等
------------	--------

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	-		-	

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	平成25年度から平成26年度にかけて地域公共交通のあり方を総合的に検討し、平成27年度から新たな交通体系として「さとバス」「デマンド交通」の本格運行を開始した。引き続き「さとバス」「デマンド交通」交通体系を継続しながらも、一方で高齢化社会が益々進行する現状を鑑みて、既存の「さとバス」「デマンド交通」のあり方について、福祉交通との役割分担を中心に、課題や問題点を整理し、より効率的な公共交通体系の構築について総合的に検証する。		
	対象(誰・何を)	市民、交通事業者		
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	①さとバス及びデマンド交通の運行 ②福祉交通を含めた地域公共交通における課題の調査及び検証		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()		
	事業手法選択の理由	さとバス及びデマンド交通については、同事業者に引き続き運行業務委託を行う予定であるが、現在運行業務を行っている事業者については、実証運行開始時に適切な評価により選定された事業者であるとともに、本格運行移行後も、継続的に優良な運行実績を残しており、現在の運行形態の熟知、柔軟かつ迅速な対応が可能など総合的に判断したうえで、継続して運行業務を委託することが適切であると判断するため、また地域公共交通の調査・検証については、実証運行時に参画した民間事業者に委託することで、本市における交通事情や現在の運行制度の仕組み等を熟知していることから、総合的に判断し、当該事業者への委託が適切であると考えたため。		
	協働の取組	無	協働の取組内容	

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
1日平均さとバス利用者数	人	30	35	35	35	路線バスの補完としてのコミュニティバスについて、利用実態を見極め新たな交通体系を検討するうえで、重要な数値となるため。
1日平均デマンド交通利用者数	人	30	35	35	35	路線バスの補完としてのコミュニティバスについて、利用実態を見極め新たな交通体系を検討するうえで、重要な数値となるため。
デマンド交通登録者数	人	1,100	1,200	1,300	1,400	路線バスの補完としてのコミュニティバスについて、利用実態を見極め新たな交通体系を検討するうえで、重要な数値となるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
公共交通機関利用者数	人	1,590,947	1,680,000	さとバスやデマンド交通の運行が、市公共交通体系の充実の一つの施策となるため。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
公共交通機関利用者数	人	1,590,947 (H26)	1,680,000	KPI	さとバスやデマンド交通が、他の路線バスや高速バス等への適切な連結を行うことで、市における交通網の充実を図るため。	
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
公共交通機関推進事業	総務部	企画課	企画統計班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	1日平均さとバス利用者数	人	—	—	35		35		
	1日平均デマンド交通利用者数	人	—	—	35		35		
	デマンド交通登録者数	人	—	—	1,200		1,300		
第三次実施計画	活動指標*	地域公共交通会議の開催	回	1	1	—	—	—	—
		さとバス(循環バス)運行の実施	日	244	244	—	—	—	—
		デマンド交通運行の実施	日	244	244	—	—	—	—
	成果指標*	地域公共交通会議の承認	件	1	1	—	—	—	—
		一日平均さとバス(循環バス)利用者数	人	30	35	—	—	—	—
		一日平均デマンド交通利用者数	人	30	36	—	—	—	—

* 活動指標: 事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標: 達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	運行日数や利用者数といった指標に係る実績は、平成27年度の本格運行以降は安定又は増加傾向にあり、交通空白域を補完するという市における公共交通機関としての役割を果たしていると判断するため。 特に、デマンド交通においては登録者数や利用者数も年々増加傾向にあり、市民の足として定着しつつあると考えている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	さとバス及びデマンド交通の運行は継続する一方で、さとバスの車両耐久年数や、利用者の多くが高齢者という中において、福祉交通との役割をより明確にしていくための協議を庁内や関係機関等で実施し、成田空港を取り巻く周辺交通環境の状況も鑑みながら、より利便性の高い市公共交通体系のあり方を検討していく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	050301
-------	----	------	---	-------	--------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業(予算)名	印旛広域水道事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱		第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			
	施策		施策3 市民の暮らしを支えるライフラインの充実		施策4 広域との連携			
	施策の展開		(1) 水の安定供給		(1) 広域行政の推進			
予算科目	会計	一般	款	4	項	3	目	1
関連計画・根拠法令等	地方公営企業法							
事業期間	開始年度	開始する理由		終了予定年度	終了する理由			
	—			—				

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	印旛広域市町村圏事務組合に対し、負担、補助、出資などの支出事務を行っている。				
	対象(誰・何を)	市民				
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	市民への安定した水源の確保のため、印旛広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業(水道水源開発及び水道広域化の建設に要する経費)に対して負担、補助、出資などを行う。				
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()				
	事業手法選択の理由	事業の性質上委託できないため。				
	協働の取組	無	協働の取組内容			

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
負担金・補助金・出資金の支出事務	回	12	12	12	12	市民へ安定した水の供給をする。
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
有収率	%	86.2	90	収入とならない水量を減らし、健全な水道事業を目指す。		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
印旛広域水道事業	総務部	企画課	企画統計班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	負担金・補助金・出資金の支出事務	回	—	—	12		12		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	負担金・補助金・出資金の支出事務	回	12	10	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	負担金・補助金・出資金	千円	34,355	30,139	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	負担金, 出資金等の支出事務においては相当程度達成しており, 水道水源開発及び水道広域化対策に要する経費への負担, 補助及び出資により, 水の安定供給に結びついている事業である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	市民への安定した水源の確保のため, 印旛広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業(水道水源開発及び水道広域化の建設に要する経費)に対して負担, 補助, 出資などを行う。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6010204
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	情報化推進班

事業(予算)名	地域情報化事業
---------	---------

総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策1 市民と行政の協働の仕組みづくり						
	施策の展開	(2) 市政・行政情報の公開						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	13
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	迅速かつ適切な情報を公開						
	対象 (誰・何を)	市民等						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	行政情報の公開						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法 選択の理由	正確な情報の公開						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値			指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
市ホームページへのアクセス件数	件	571,581	490,000	495,000	500,000	事業実施の一義的な目的であるため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
市ホームページへのアクセス件数	件	488,906	500,000	市ホームページの公開が、市政・行政情報の公開を充実させる一つの施策となるため。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
地域情報化事業	総務部	企画課	情報化推進班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	市ホームページへのアクセス件数	件	—	—	490,000		495,000		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	ホームページアクセス件数	件	370,000	571,581	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	ホームページアクセス件数	件	370,000	571,581	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	実績値が、目標値を上回ったことと情報を求める市民をはじめとする市外の人に対し、本市が行っている市政の情報を発信及びホームページの運用管理に係る総合調整を適正に行うことができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	ホームページによる情報発信は、より正確により早く行うことを旨として取り組んでいく。誰もが必要な情報を容易に得ることが出来るユニバーサルデザインの考えに基づくホームページの実現並びに必要な機能の整備等を検討し、インターネットの特性を生かし、多くの情報を提供することで、行政としての説明責任を果たしていくとともに引き続きシステム及びサーバの保守管理は民間委託を継続しながら新たな機能の追加を検討する。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6030104
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業(予算)名	行政改革推進事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち			
	施策		施策3 安定的な自治体経営		施策3 安定的な自治体経営			
	施策の展開		(1) 行政運営の改善		(5) 財源の確保			
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	限られた資源を有効活用し、本市の実情に合った政策を展開し、市民サービスの向上に繋げるために行政改革に取り組む必要がある。				
	対象(誰・何を)	行政改革大綱及び改革プラン				
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	行政改革大綱及び改革プランを推進し、行政改革に努める。また、行政改革懇談会を開催し、改革項目の実績などを報告するとともに市が取り組む行政改革について幅広く意見を聴く。				
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()				
	事業手法選択の理由	事業の性質上委託できないため。				
	協働の取組	無	協働の取組内容			

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
改革プランの進行管理	回	1	1	1	1	改革プランに基づいた行政改革を進める。
改革プランの実施項目	件	37	50	50	50	改革プランに基づいた行政改革を進める。
行政改革懇談会	回	1	1	3	1	有識者及び公募委員で懇談会を開催し行政改革の推進を図る。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
経常収支比率	%	88.6	90	財政構造の指標で、硬直化や柔軟性を示す。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
行政改革推進事業	総務部	企画課	企画統計班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	改革プランの進行管理	回	—	—	1		1		
	改革プランの実施項目	件	—	—	50		50		
	行政改革懇談会	回	—	—	1		3		
第三次実施計画	活動指標*	改革プランの進行管理	回	1	1	—	—	—	—
		行政改革懇談会	回	1	1	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	改革プランの実施項目	件	50	37	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	改革プランの実施項目においては相当程度達成している。また、市において行政改革大綱及び改革プランを定めており、それに基づき各種事業の改善を図る。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	行政改革大綱及び改革プランを推進し、行政改革に努める。また、行政改革推進審議会を開催し、改革項目の実績などを報告するとともに市が取り組む行政改革について幅広く意見などを聴く。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6030104
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業(予算)名	企画事業
---------	------

総合計画体系	施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
	施策		施策3 安定的な自治体経営		施策3 安定的な自治体経営		施策4 広域との連携		施策5 地方創生の推進	
	施策の展開		(1) 行政運営の改善		(1) 行政運営の改善		(1) 広域行政の推進		(1) 総合戦略の推進	
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7		
関連計画・根拠法令等										
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由				
	—				—					

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	総合計画を始め各種計画の策定・進行管理、広域行政に係る事務から調査・研究を行う印旛都市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担等を行っている中で、市総合計画の計画期間が平成32年度に終了となる。また、酒々井インター周辺活性化協議会及び第三工業団地研究会について、ともに平成28年度に設立し、2年間に渡り調査研究を行っていることから、その成果が求められる。								
	対象(誰・何を)	本市のまちづくりの基本的方針や総合的・計画的な行政運営								
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	平成32年度を最終年度とする市総合計画について、社会経済情勢等の変化を捉え、現計画の成果を検証するとともに、市民の意見等を踏まえ、本市のまちづくりの基本的方針や総合的・計画的な行政運営を図るための次期総合計画を策定する。 酒々井インターチェンジを活用した広域的な地域経済の発展を目的に調査研究を行う。 新たな工業団地整備の検討に当たり、基礎資料作成を目的に庁内に設置した当該研究会において、工業団地整備の事業手法、整備条件等について調査、整理する。								
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()								
	事業手法選択の理由	次期総合計画を策定するに当たり、コンサルティング業務を行う事業者に策定支援の委託を行い、作業を確実かつ順調に遂行するため。								
	協働の取組	有	協働の取組内容	特に、市総合計画の策定については、市民意識を幅広く取り入れた計画とするため、策定過程段階から市民の参画を求めるとともに、市民協働のまちづくりを推進する。						

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
次期総合計画の策定(H32年度)	—	未策定			策定	本市の総合的かつ計画的な行政の運営を図る計画として、一義的に計画の策定を成果指標とする。
第三工業団地研究会の開催	回	1	2	2	2	第三工業団地研究会の成果として基礎資料となる報告書を作成するため。
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
新たに広域連携が図れた事業数	件	0	3	広域市町村圏事務組合の運営や酒々井インター周辺活性化協議会の取組において、新たな広域連携の検討を行っているため。		
総合戦略の改訂	回	—	毎年度改訂	総合戦略の進行管理を行う中でPDCAサイクルを確立することにより、社会経済情勢等の変化に対応した改訂が行えるため。		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
(戦略に掲げる指標の進捗)	—	(—)	—	指標	総合戦略のPDCAサイクルによる進行管理によって、各種の指標の進捗が図れるため。	
(戦略に掲げるKPIの進捗)	—	(—)	—	KPI	総合戦略のPDCAサイクルによる進行管理によって、各種のKPIの進捗が図れるため。	
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
企画事業	総務部	企画課	企画統計班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度		
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
第四次実施計画	次期総合計画の策定(H32年度)	—	—	—	—	—	—	
	第三工業団地研究会の開催	回	—	—	2	—	2	
			—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	負担金の支出事務	回	2	3	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	成果指標*	連携して行っている事業数	件	7	7	—	—	—
				—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	周辺他市町との連携を図りながら共同で組合の運営やそれに係る事務を行うことで、それぞれの市町における特色や市民の多様なニーズ、さらに広域的な地域課題を共有することができる。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	広域行政に係る様々な施策の調査・研究を行う中で、印旛郡市広域市町村圏事務組合は重要な役割を果たしている。今後も同組合に係る事務を適正に行い積極的に携わることで、広域行政の推進を図っていく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6030304
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	情報化推進班

事業(予算)名	情報システム管理事業
---------	------------

総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3 安定的な自治体経営						
	施策の展開	(3) 事務処理の改善						
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	13
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	行政業務の複雑化・多様化, 市民サービスの多種多様化・高度化, 情報セキュリティ対策など, 情報システムについては様々な要件に対応する必要がある。						
	対象(誰・何を)	情報資産, 電子機器, システム, ネットワーク						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	システムの安定的な運用管理 情報セキュリティ対策						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	セキュリティリスクの低減						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値			指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
システム運用管理	適否	適	適	適	適	主要事業
セキュリティ対策	適否	適	適	適	適	主要事業
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
情報システム管理事業	総務部	企画課	情報化推進班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	システム運用管理	適否	—	—	適		適		
	セキュリティ対策	適否	—	—	適		適		
第三次実施計画	活動指標*	機器管理台数	台	500	543	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	機器管理台数	台	500	543	—	—	—	—
		自治体情報セキュリティクラウドの構築	—	構築	構築	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	マイナンバー制度の本番運用など更なるセキュリティ対策の向上が要求されるなか、リスクの高いものを優先し、対策を講じていくことが出来た。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	情報システム及び情報機器の適正管理のため、事業を継続する。機器等の一元化を検討するとともに、新技術の採用や仕様の見直しにより構築・運用経費の削減を検討及び庁内における情報セキュリティに係るチェック体制を整えていく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	6030504
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
総務部	企画課	企画統計班

事業(予算)名	ふるさと応援基金事業
---------	------------

総合計画体系	施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち					
	施策		施策3 安定的な自治体経営					
	施策の展開		(5) 財源の確保					
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	7
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	クレジットカード払いを導入し、事業開始当初よりも寄附件数及び寄附額が増えているが、更なる寄附金手続きの緩和が求められている。また、現在のクレジットカード払い回線の冗長化も課題である。						
	対象(誰・何を)	寄附者・ふるさと応援基金						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れ、寄附者への感謝の気持ちとして富里市のすいかなどのふるさと産品等を贈呈する。課題解決としては、納付チャネルの追加やクレジットカード払い回線を複数にし、冗長化を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	寄附額が継続して増加していないため、財政状況を鑑み直営とした。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
寄附件数	件	91	100	100	100	寄附者が利用しやすい体制作りを進める。
寄附額	千円	1,270	1,000	1,000	1,000	寄附者が利用しやすい体制作りを進める。
寄附を充当した事業	事業	4	2	2	2	寄附者の思いを具現化した事業を実施する。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
ふるさと応援基金事業	総務部	企画課	企画統計班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	寄附件数	件	—	—	100		100		
	寄附額	千円	—	—	1,000		1,000		
	寄附を充当した事業	事業	—	—	2		2		
第三次実施計画	活動指標*	寄附件数	件	60	396	—	—	—	—
		寄附額	千円	600	5,176	—	—	—	—
		基金積立額	千円	600	3,764	—	—	—	—
	成果指標*	寄附を充当した事業	事業	2	5	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	御礼品を追加したため寄附件数, 寄附額等においては件数, 金額ともに増加し非常に効果的であった。クレジットカード払い回線を複数にし, 冗長化を図ったため回線の障害に対応できるようになった。また, ふるさと納税の趣旨により, 平成30年4月1日から市内の寄附者に御礼品を送らないこととした。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	寄附者への感謝の気持ちとして富里スイカ等を贈呈しているが, 更に御礼品を検討し追加する。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	